



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	582,456	12.3	△14,441	ー	7,134	ー	9,373	ー	7,831	ー	7,807	ー
29年3月期第1四半期	518,703	△11.7	△29,944	ー	△33,654	ー	△20,390	ー	△20,104	ー	△41,342	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.01	3.01
29年3月期第1四半期	△7.74	ー

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,662,209	1,006,461	844,841	31.7
29年3月期	2,683,996	1,016,066	854,264	31.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期（予想）	ー	0.00	ー	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期（予想）の期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合考慮前の平成30年3月期（予想）の期末配当金は、6円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	5.1	50,000	19.5	30,000	9.8	115.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、株式併合の影響を考慮しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	2,604,732,635株	29年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,168,159株	29年3月期	6,149,388株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	2,598,574,553株	29年3月期1Q	2,598,669,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料16ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前の平成30年3月期の連結業績予想は、以下のとおりです。

基本的1株当たり当期利益 11円54銭

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年7月31日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 継続企業の前提に関する注記	12
2. セグメント情報	12
3. 資本及びその他の資本項目	15
4. 金融収益及び金融費用	15
5. 重要な後発事象	15
3. 将来予想に関する注意	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2017年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の概況(2017年4月1日から2017年6月30日の3ヵ月間)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、各地で政治的・地政学的リスクが高まったものの、欧米の先進国やアジアの新興国を中心に緩やかに改善しました。

日本経済は、世界経済の改善に伴う輸出の増加や、企業による設備投資の増加等で堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、5,825億円と前年同期に比べ638億円(12.3%)増加しました。これは、パブリック事業やテレコムキャリア事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ155億円改善し、144億円の損失となりました。これは、売上収益が増加したことなどによるものです。

税引前四半期損益は、営業損益の改善に加え、関連会社株式売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ408億円改善し、71億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、法人所得税費用が増加したものの、税引前四半期損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ279億円改善し、78億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上収益(外部顧客に対する売上収益)>

セグメント	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	1,207	1,810	49.9
エンタープライズ	892	878	△1.5
テレコムキャリア	1,187	1,233	3.9
システムプラットフォーム	1,502	1,532	2.0
その他	399	371	△7.1
合計	5,187	5,825	12.3

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	△61	△5	56
エンタープライズ	57	50	△7
テレコムキャリア	△70	△33	37
システムプラットフォーム	△46	△17	29
その他	△76	△53	23
調整額	△103	△86	17
合計	△299	△144	155

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

◆パブリック事業

売上収益 1,810億円 (前年同期比 49.9%増)
営業損益 △5億円 (同 56億円改善)

パブリック事業の売上収益は、消防・防災システムが減少したものの、前第4四半期連結会計期間から日本航空電子工業(株)を連結子会社化したことなどにより、前年同期に比べ603億円(49.9%)増加し、1,810億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ56億円改善し、5億円の損失となりました。

◆エンタープライズ事業

売上収益 878億円 (前年同期比 1.5%減)
営業損益 50億円 (同 7億円悪化)

エンタープライズ事業の売上収益は、流通・サービス業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ13億円(1.5%)減少し、878億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、IoT (Internet of Things) 関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ7億円悪化し、50億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上収益	1,233億円	(前年同期比	3.9%増)
営業損益	△33億円	(同	37億円改善)

テレコムキャリア事業の売上収益は、国内事業が増加したことなどにより、前年同期に比べ46億円(3.9%)増加し、1,233億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ37億円改善し、33億円の損失となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上収益	1,532億円	(前年同期比	2.0%増)
営業損益	△17億円	(同	29億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上収益は、ハードウェアやサービスが増加したことなどにより、前年同期に比べ30億円(2.0%)増加し、1,532億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ29億円改善し、17億円の損失となりました。

◆その他

売上収益	371億円	(前年同期比	7.1%減)
営業損益	△53億円	(同	23億円改善)

その他の売上収益は、スマートエネルギー事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ28億円(7.1%)減少し、371億円となりました。

営業損益は、費用の効率化などにより、前年同期に比べ23億円改善し、53億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆6,622億円と前年度末に比べ218億円減少しました。流動資産は、営業債権及びその他の債権の回収などによる現金及び現金同等物の増加に加え、棚卸資産の増加などにより、前年度末に比べ160億円増加し、1兆5,248億円となりました。非流動資産は、その他の金融資産の減少などにより、前年度末に比べ378億円減少し、1兆1,374億円となりました。

負債は、1兆6,557億円と前年度末に比べ122億円減少しました。これは、社債及び借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務や未払費用が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ771億円増加の5,440億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.64倍（前年度末比0.09ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ979億円減少の1,291億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.15倍（前年度末比0.12ポイント改善）となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したものの、配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ96億円減少し、1兆65億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は8,448億円となり、親会社所有者帰属持分比率は31.7%（前年度末比0.1ポイント悪化）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、754億円の収入で、前年同期に比べ17億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、390億円の収入で、前年同期に比べ491億円増加しました。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入を計上したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、1,145億円の収入となり、前年同期に比べ508億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、社債の発行などにより、600億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、4,149億円となり、前年度末に比べ1,749億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年度通期の連結業績予想につきましては、2017年4月27日の公表値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		239,970	414,893
営業債権及びその他の債権		952,258	712,897
棚卸資産		205,855	256,006
その他の金融資産		4,485	4,164
その他の流動資産		106,169	136,806
流動資産合計		1,508,737	1,524,766
非流動資産			
有形固定資産		419,078	414,003
のれん		63,220	63,150
無形資産		142,139	142,211
持分法で会計処理されている投資		68,132	68,614
その他の金融資産		262,284	229,746
繰延税金資産		156,622	159,274
その他の非流動資産		63,784	60,445
非流動資産合計		1,175,259	1,137,443
資産合計		2,683,996	2,662,209

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		497,051	437,570
社債及び借入金		118,915	96,789
未払費用		155,161	118,516
その他の金融負債		12,507	13,295
未払法人所得税等		21,014	13,929
引当金		52,210	47,873
その他の流動負債		145,683	162,850
流動負債合計		1,002,541	890,822
非流動負債			
社債及び借入金		342,854	442,246
その他の金融負債		8,285	6,610
退職給付に係る負債		264,272	267,418
引当金		13,736	13,296
その他の非流動負債		36,242	35,356
非流動負債合計		665,389	764,926
負債合計		1,667,930	1,655,748
資本			
資本金		397,199	397,199
資本剰余金		147,879	147,996
利益剰余金		235,601	227,840
自己株式		△3,101	△3,105
その他の資本の構成要素	3	76,686	74,911
親会社の所有者に帰属する持分合計		854,264	844,841
非支配持分		161,802	161,620
資本合計		1,016,066	1,006,461
負債及び資本合計		2,683,996	2,662,209

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
売上収益		518,703	582,456
売上原価		377,795	424,421
売上総利益		140,908	158,035
販売費及び一般管理費		170,907	173,056
その他の損益 (△は損失)		55	580
営業損失		△29,944	△14,441
金融収益	4	2,522	22,544
金融費用	4	8,911	2,548
持分法による投資利益		2,679	1,579
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△33,654	7,134
法人所得税費用		△13,264	△2,239
四半期利益又は四半期損失 (△)		△20,390	9,373
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△20,104	7,831
非支配持分		△286	1,542
四半期利益又は四半期損失 (△)		△20,390	9,373
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は		△7.74	3.01
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)			
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	3.01

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期	当第1四半期
	連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△20,390	9,373
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,944	152
キャッシュ・フロー・ヘッジ	160	12
売却可能金融資産	△9,921	△3,452
持分法によるその他の包括利益	△1,247	1,722
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△20,952	△1,566
税引後その他の包括利益	△20,952	△1,566
四半期包括利益	△41,342	7,807
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△40,846	6,056
非支配持分	△496	1,751
四半期包括利益	△41,342	7,807

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220
四半期損失		—	—	△20,104	—	—	△20,104	△286	△20,390
その他の包括利益		—	—	—	—	△20,742	△20,742	△210	△20,952
四半期包括利益		—	—	△20,104	—	△20,742	△40,846	△496	△41,342
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	△1	—	1	—	0	—	0
配当金		—	—	△15,592	—	—	△15,592	△1,287	△16,879
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	△30	△30
所有者との取引額合計		—	△1	△15,592	△2	—	△15,595	△1,317	△16,912
期末残高		397,199	147,754	188,187	△3,079	△16,675	713,386	65,580	778,966

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,879	235,601	△3,101	76,686	854,264	161,802	1,016,066
四半期利益		—	—	7,831	—	—	7,831	1,542	9,373
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,775	△1,775	209	△1,566
四半期包括利益		—	—	7,831	—	△1,775	6,056	1,751	7,807
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	△6	—	△6
自己株式の処分		—	△1	—	1	—	1	—	1
配当金		—	—	△15,592	—	—	△15,592	△2,247	△17,839
子会社に対する 所有者持分の変動		—	118	—	—	—	118	314	432
所有者との取引額合計		—	117	△15,592	△4	—	△15,479	△1,933	△17,412
期末残高		397,199	147,996	227,840	△3,105	74,911	844,841	161,620	1,006,461

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	(自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△33,654	7,134
減価償却費及び償却費	18,804	22,513
減損損失	184	32
引当金の増減額 (△は減少)	△3,391	△5,685
金融収益	4	△22,544
金融費用	4	2,548
持分法による投資損益 (△は益)	△2,679	△1,579
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	261,475	240,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,466	△49,541
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△82,720	△59,300
その他	△29,732	△50,514
小計	83,210	83,587
利息及び配当金の受取額	2,874	3,729
利息の支払額	△3,707	△1,764
法人所得税の支払額	△8,612	△10,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,765	75,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,228	△11,589
有形固定資産の売却による収入	71	1,143
無形資産の取得による支出	△2,558	△2,204
売却可能金融資産の取得による支出	△3,755	△762
売却可能金融資産の売却による収入	1,027	10,217
子会社の取得による収入	59	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△68	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	16,364
その他	1,395	25,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,057	39,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,938	△2,246
長期借入れによる収入	2	200
長期借入金の返済による支出	△1,191	△971
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△15,127	△15,107
非支配持分への配当金の支払額	△1,287	△2,237
その他	△63	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,728	60,022
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△6,362	424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,618	174,923
現金及び現金同等物の期首残高	192,323	239,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,941	414,893

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似することから、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共事業」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤事業」を「パブリック事業」に集約した上で、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(パブリック事業)

当事業においては、主に公共、医療、官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

(テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（TOMS（通信運用管理ソリューション）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	120,749	89,161	118,673	150,236	478,819	39,884	—	518,703
セグメント間収益	7,399	1,605	6,387	12,798	28,189	3,752	△31,941	—
計	128,148	90,766	125,060	163,034	507,008	43,636	△31,941	518,703
セグメント損益 (営業損益)	△6,138	5,713	△6,972	△4,606	△12,003	△7,645	△10,296	△29,944
金融収益								2,522
金融費用								8,911
持分法による投資利益								2,679
税引前四半期損失								△33,654

- (注) 1 「その他」の区分は、スマートエネルギー(電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)などの事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,783百万円および固定資産に係る調整額1,139百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	181,006	87,813	123,322	153,249	545,390	37,066	—	582,456
セグメント間収益	6,550	3,358	3,282	13,132	26,322	4,572	△30,894	—
計	187,556	91,171	126,604	166,381	571,712	41,638	△30,894	582,456
セグメント損益 (営業損益)	△497	5,014	△3,320	△1,743	△546	△5,328	△8,567	△14,441
金融収益								22,544
金融費用								2,548
持分法による投資利益								1,579
税引前四半期利益								7,134

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,642百万円および固定資産に係る調整額863百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2017年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。主な変更内容は、国内の地域の営業機能の「その他」から「パブリック」セグメントへの変更および金融機関向け事業の「パブリック」セグメントから「エンタープライズ」セグメントへの変更です。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
日本	400,534	419,311
米州	39,670	40,867
EMEA	26,949	33,150
中国・東アジア、APAC	51,550	89,128
合計	518,703	582,456

(注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・北米および中南米

(2) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(3) 中国・東アジア、APAC・・・中国・東アジアおよびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

3. 資本及びその他の資本項目
その他の資本の構成要素の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
確定給付制度の再測定	641	641
在外営業活動体の換算差額	△14,785	△12,861
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△476	△443
売却可能金融資産	91,306	87,574
合計	76,686	74,911

4. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
金融収益		
受取利息	460	415
受取配当金	1,705	2,627
関連会社株式売却益	—	14,791
投資有価証券売却益	276	4,321
為替差益	—	326
その他	81	64
合計	2,522	22,544

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
金融費用		
支払利息	2,810	1,466
為替差損	5,450	—
その他	651	1,082
合計	8,911	2,548

(注) 当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主として(株)トーキンの株式売却によるものです。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性
および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、
債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。